第２号様式（第６条第２項）

建築物エネルギー消費性能確保計画変更事前協議書

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）京都市長 | 年　　　　　　月　　　　　日 |
| 協議者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 協議者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）    電話：　　　（　　　　） |

京都市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定等に関する要綱第６条第１項の規定により、次のとおり事前協議します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1　代　理　者 | 氏名又は名称：  住所又は所在地：  電話：　　　　（　　　） | |
| 2　地名地番（予定） | 京都市　　　　　　区 | |
| 3　変更前の適合判  　 定通知番号及び  　適合判定通知書  交付年月日 | 第　 　　　　　　　号　　　　　　　　　　年　　月　　日 | |
| 4　変更前の適合  判定通知書交  付者 | □京都市  □登録建築物エネルギー消費性能判定機関  （機関名：　　　　　　　　　　） | |
| 5　変更前後  　 の評価方法 | □住宅部分  □一戸建て  □共同住宅等 | 変更前：□仕様基準　□併用法　□標準計算法  　　　　□気候風土適応住宅　□共用部有  変更後：□仕様基準　□併用法　□標準計算法  　　　　□気候風土適応住宅　□共用部有 |
| □非住宅部分  （□複合建築物の場合） | 変更前：□モデル建物法　□その他（　　　　　　）  　　　　□工場等　□工場等以外  変更後：□モデル建物法　□その他（　　　　　　）  　　　　□工場等　□工場等以外 |
| 6　変更内容 | □用途（モデル）の変更　□評価方法の変更　□その他（　　　　　　） | |
| 7　計画変更  確認申請 | □審査中　　　　□未審査 　　　□ 不要  機関名： | |

注１　該当する□（気候風土適応住宅の場合は、一次エネルギー消費量の評価方法）には、レ印を記入してください。

注２　変更前が省エネ適判を要しない手続であった場合は、その旨を６変更内容に記載してください。

第２号様式（裏面）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※受付欄 | | ※変更省エネ適判手数料　　　 年　　月　　日決定 | | |
| 備考 | 年　　月　　日 | 課長 | 係長 | 担当 |
| 第　　　　　　　号 |
| 担当 | 手数料計￥　　　　　　　　　－ | | |

注３　※印欄は記入しないでください。